

# ウェルビーイング指標の政策活用：海外事例と日本への示唆

松下 美帆<sup>1</sup>

## 【要旨】

人々のウェルビーイングの状態を一覧するダッシュボードを導入する国が増えている。GDPでは計測できない、生活の質や社会の進歩などを計測しようとする「ビヨンドGDP」の動きが、世界金融危機以降、加速した。日本でも内閣府が2019年から新たに計測の枠組みを開始した。

ダッシュボードを導入する国の中には、計測するウェルビーイング指標を、政策上の課題設定や優先順位付けを含む政策立案や政策評価に活用する国が出てきている。また、主観的ウェルビーイングの状態の計測についても、学術研究の進展に合わせ、多面的に捉える国が出ている。

本稿では、ウェルビーイング指標の計測と、政策に活用する海外事例を概観する。その上で、日本における主観的ウェルビーイングの計測の拡充とダッシュボード指標の拡充と、それらを政策に活用する必要性に触れたい。

---

<sup>1</sup> 一橋大学経済研究所 世代間問題研究機構、mmatsu@ier.hit-u.ac.jp

本稿で述べる見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、いかなる所属組織の見解を示すものではありません。

## 1. はじめに

GDP だけでは計測できない経済・社会の進歩を捕捉しようという試みは、古くからなされてきた。特に、2008 年に顕在化した世界金融危機以降、その動きは加速した。国連は各国に幸福やウェルビーイングの計測を推奨し<sup>2</sup>、2022 年には第 10 回目となる「World Happiness Report」が発表された。経済協力開発機構(OECD)は 2011 年に“Better policies for Better Lives”を OECD のモットーと据えるとともに<sup>3</sup>、Better Life Index の策定をはじめとする Better Life Initiative を開始した(Stiglitz et al 2018)。諸外国の中には、計測したウェルビーイング指標を、予算策定プロセスや政策運営に活用する動きも出てきた。

日本においては、内閣府が 2010 年に幸福度指標試案を発表、その後 2019 年からは生活の質と生活満足度に関するダッシュボードの運用を開始した。本稿は、ウェルビーイング指標の計測や、その政策への活用に焦点を当てて、各国の事例を紹介し、日本における課題や今後の活用に向けた展望をしたい。

## 2. 日本の現状

内閣府は、2019 年度から、個人の満足度を多角的に把握し、政策運営に活用することを目的に、「満足度・生活の質に関する調査」を開始した。家計の状況や社会とのつながり、健康状態等の 13 分野から満足度を把握しようとする。2019 年の初回調査から調査を実施し、最新のレポートとして、2022 年 7 月に第 6 次報告書が発表されている。

内閣府第 6 次報告書から日本の満足度を大きく概観する。総合的な生活満足度の質問は、「あなたは全体として現在の生活にどの程度満足していますか。」との問いに、0点(全く満足していない)から 10 点(非常に満足している)で各自が評価するものである。2022 年では全体の平均が 5.76 点、性別では女性の生活満足度が平均 5.88 点と、男性(平均 5.63 点)より高い。年齢別では、高齢者の生活満足度が高く、ミドル層の生活満足度が低い。性別、年齢別の傾向は、2021 年・20 年・19 年の調査でも同様の動きであった。

内閣府調査はこれまでに4回実施されているが、一部の回答者は継続して回答して

---

<sup>2</sup> 脚注 8 参照

<sup>3</sup> 例えば OECD50 周年記念フォーラムにおけるアンゲル・ガリア OECD 事務総長の発言など  
<https://www.oecd.org/about/secretary-general/betterpoliciesforbetterlives.htm>

おり、パネルデータとしても利用できる。また、申請すれば、匿名化されたデータを利用することができる。新型コロナウイルス感染症拡大後には、関連して「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を行っており、この調査も同様に匿名化されたデータを利用でき、現在、学術的研究が展開されつつある<sup>4</sup>。今後、パネルデータの蓄積に伴い、生活満足度や各種の満足度にどういった要素が影響するか、知見が深まることが期待される。

### 3. ビヨンド GDP の動き

諸外国では、ウェルビーイングに関する指標を、政策に活用する動きが各国で広がっている。GDP 以外の経済や社会の進歩を計測する模索が加速したのは、2000年代後半以降である。

2007年に経済開発協力機構(OECD)が新たなプロジェクト<sup>5</sup>を開始、欧州委員会や欧州議会とともに「ビヨンド GDP 会議」を開催した。2008年1月には、フランスのサルコジ大統領が、ジョセフ・スティグリッツ教授を委員長として委員会<sup>6</sup>を設立し、2009年に報告書が公表された。報告書は、「Mismeasuring Our Lives: Why GDP Doesn't Add Up」というタイトルが付され、GDP だけでは我々の生活は測れない、というメッセージを強く訴求している<sup>7 8</sup>。

OECD では、スティグリッツ教授らを招き、2009年委員会報告書後のフォローアップの議論を展開し、2018年にフォローアップ報告書を公表した。その中で、スティグリッツ教授らは、2009年報告書がその後の OECD の Better Life Index の基盤となったと記している(Stiglitz et al 2018, Durand 2018)。

OECD だけでなく、欧州委員会も「GDP and beyond: measuring progress in a

---

<sup>4</sup> 例えば、臼井・佐藤・松下(2022)は、18歳未満の子どもがいる既婚者に注目し、既婚男性がテレワークを実施した場合、自身の家事・育児負担や時間を増やし、生活満足度などが高まる傾向を明らかにした。

<sup>5</sup> プロジェクトの名称は“Global Project on Measuring the Progress of Societies”

<sup>6</sup> 委員会の名称は「Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress」(経済パフォーマンスと社会の進歩の計測委員会)

<sup>7</sup> 同報告書については、福島清彦氏による邦訳「暮らしの質を図る 経済成長率を超える幸福度指標の提案」が2012年に刊行されている。

<sup>8</sup> 同報告書に記された24人の委員のうち当時の所属がフランスの大学等であるのは6名で、委員長同格顧問のアマルティア・セン教授のほか、ダニエル・カールマン教授やアラン・クルーガー教授、ロバート・パットナム教授など、フランス国外からも多くの経済学者、行動経済学者、政治学者が参加していたことが分かる。

changing world」という指針 (communication<sup>9</sup>) を公表し、加盟国に取組を促した。国連では 2011 年、国連加盟国に「幸福とウェルビーイングの追求の重要性をより捕捉し、公共政策の指針となる新たな指標の策定を検討する」ことを求める総会決議<sup>10</sup>を行った。

各国では、ウェルビーイングの状況を捕捉する取組が活発化し、OECD 加盟 35 か国の多くの国で、ウェルビーイングのダッシュボードに類似したデータを収集している (Durand (2018))。日本も先に見たように、2019 年度から新たな取組でダッシュボードを作成するようになっている。

#### 4. ウェルビーイング指標に注目すべき理由

GDP (国内総生産) は、一定期間に一国内で生産された財・サービスの付加価値額の合計を言い、国際的な統一基準である「国民経済計算 (Systems of National Accounts)」に基づき算出される。日本の SNA を算出する内閣府経済社会総合研究所は、国民経済計算について「一国の経済の状況について、生産、消費・投資といったフロー面や、資産、負債といったストック面を体系的に記録することをねらいとする国際的な基準、モノサシ<sup>11</sup>」と説明する。

GDP の限界について、スティグリッツらは、GDP は市場での経済活動の規模を計測しているのみであるにも関わらず、人々の厚生や幸福度の近似値を表しているかのように扱われてきたと端的に述べ、「GDP は本来このタスクのために設計されていない」とする (Stiglitz et al 2018, 2009)<sup>12</sup>。

GDP の指標以外にも、生活に関係する指標は、既に政策運営上活用されている。例えば労働参加率や賃金格差などの雇用関連、平均寿命や健康寿命に始まる医療関係の指標、大学進学率や退学率などの教育関係の指標など、各省・各自治体は多くの指標を政策運営の参考にしている。

GDP や GDP を補完するマクロ指標が多数存在し、政策運営上も参照されているなかで、ウェルビーイング指標に注目すべき理由は何か。Stiglitz et al (2018) や

---

<sup>9</sup> Commission of the European Communities, 20.8.2009 COM(2009) 433

<sup>10</sup> United Nations, Resolution adopted by the General Assembly, “Happiness: towards a holistic approach to development” A/RES/65/309

<sup>11</sup> 内閣府経済社会総合研究所 (ESRI) ウェブサイト「国民経済計算」の解説ページより抜粋

<sup>12</sup> Birkjaer et al (2021) は、経済成長が実現した一方でウェルビーイングが低下した例として、インドを挙げる。すなわち、インドでは、2006 年から 2018 年にかけて一人当たり GDP が倍増した一方、生活満足度は 0 点から 10 点尺度で 5.35 から 3.82 に 2 割低下し、また、7 点以上を示す者が 3% しかいないとして、GDP が幸福度とは異なる動きを示す端的な例としている。

Exton and Shinwell(2018)は、以下の点を挙げる。

- ウェルビーイング指標は、国・自治体のどの管轄であっても、人々の状態について、より包括的な姿を浮かび上がらせる。これは、通常の政策分析では、単に適切な指標がないということで考慮対象外になるものであり、この点こそ、ビヨンド GDP の議論の出発点である。
- 政府横断的な観点から、各省の政策についての戦略的な資源配分の検討を促す。
- GDP の主要な批判のひとつは、GDP は成長が将来も持続可能か、持続可能な方法で達成されているかという2点を考慮していないことにある。ウェルビーイング指標では、現在と将来世代の双方のウェルビーイングを考慮できる。
- ウェルビーイング指標では、人々の状態に関する粒度の細かいデータを通じて、どういった属性でどのような課題や脆弱性があり、変化しているかを統計的に分析可能とする。
- 国民の広い議論を喚起する。

世界金融危機からの経済・社会の回復が大きな課題になる中で、ウェルビーイング指標への注目が高まり、2010年代後半に、OECD加盟国を中心に多くの先進国で、ウェルビーイングに関するダッシュボードを導入する動きが加速した。さらに、ウェルビーイング指標を、政策立案・政策形成、予算編成プロセスや政策評価に活用する国が出現している。ウェルビーイング指標の政策活用には、①ウェルビーイングの状況のモニタリング、②政策立案への活用(課題設定、優先付け)、③政策評価への活用の3つの段階がある<sup>13</sup>。

以下では、モニタリング(①)のフェーズを超えて、②・③の政策立案や予算の優先順位付け、政策評価にウェルビーイング指標を活用する方向に進む特徴的な国として、イギリス、フランス、イタリア、ニュージーランドの動向を概観する。

---

<sup>13</sup> Exton and Shinwell(2018)は、政策サイクルを、i)課題設定 (agenda setting)、ii)政策立案 (policy formulation)、iii)執行 (implementation)、iv)モニタリング (monitoring)、v)政策評価 (policy evaluation)に分ける。その上で、各国のウェルビーイング指標の活用状況を整理した際には、どの国も、i)課題設定、ii)政策立案、v)政策評価のいずれかに分類した(「全サイクル」とした1例を除く。課題設定・政策立案など、組み合わせの事例もある)。(Exton and Shinwell(2018), pp16-20)。一方、Birkjaer et al(2021, p15)は、「実務上、ウェルビーイング指標が使われる3つの異なる目的」として、①モニタリング、②優先順位付け、③政策立案・政策評価を挙げる。本稿では、これらを踏まえて3つのフェーズに分類した。

## 5. ウェルビーイング指標を政策運営に活用する諸外国の例

### 5.1 イギリス

#### 5.1.1 ウェルビーイング演説

2010年、デイヴィッド・キャメロン首相(当時)は、首相就任から約半年後の11月25日、ウェルビーイングに関するスピーチを行った<sup>14</sup>。王立統計局(ONS)に英国のウェルビーイングを計測する新しい方法の検討を指示したこと、翌年から国としての進歩を、経済成長や生活水準だけでなく、生活の質によっても計測し始めることを述べた。同時に、ウェルビーイング指標に関して人々が想起するだろう3つの懸念に言及した。少し長くなるが、これらの懸念とそれに対する考え方は、今も参考に値すると考えるので、紹介したい。

1点目は、「経済成長から目を背けるためにウェルビーイングを計測するのではないか」との懸念について。首相は、成長や雇用創出などは最優先だと強調した。1968年のアメリカ合衆国上院議員(当時)のロバート・ケネディの言葉「GDPはすべてを計測する。ただし、人生を価値あるものにするものすべてを除いて。」を引用しながら、「英国はこの教えを取り入れていない」と続けた。「経済成長は手段でしかなく、人々がより良い生活を送ることができるよう手助けすることが政治の役割であり、政府は、経済成長と同じように「生活の質」に適切に集中しなければならない。そして、われわれはそれを行おうと思う」と述べた。

2点目は、「人々の感じ方や考え方に、政府は影響を与えられないのだから、ウェルビーイングを向上させようなどとすべきではない」との懸念について。キャメロン首相は、「減税や規制緩和等によって企業が活動しやすい環境を政府が整備すると同様に、政府はこの国をより家族に優しく、良い人生をより送りやすい環境を整備すべきだというのが我々の考え」であり、この考えは、英国内・外の専門家<sup>15</sup>も同様に唱えている、と述べた。

3点目、この議論は「雲をつかむような議論で実用的ではない」との懸念については、GDPが(全てではなくとも)成長の方向を示すように、ウェルビーイングの新しい指標が国民のすべてのウェルビーイングを語るのではなく、生活が改善して

---

<sup>14</sup> <https://www.gov.uk/government/speeches/pm-speech-on-wellbeing>

<sup>15</sup> 演説では、「ノーベル受賞学者の Joseph Stiglitz 教授、Amartya Sen 教授が人々の生活を向上させることにおける政府の役割に関して、新しい考え方の一派を創設した」と述べた。また、英国内では演説に同席した Lord Layard や Helliwell 教授、Huppert 教授の名を挙げた。

いるのか大きな絵図を示すものとする。これは、エビデンスとともに、人々のウェルビーイングを改善する最も良い方法を見つける政府の取組に役立つだろう、と述べた。

## 5. 1. 2 ウェルビーイングをどう計測するか

この首相演説から、イギリスでのウェルビーイング指標の取組も、これまでに見たビヨンド GDP の大きな動きの中で加速したことが分かる。

キャメロン首相直属の戦略ユニットに招聘された David Halpern 教授が、その著書でウェルビーイングの議論を概観したのち、2010 年のウェルビーイング演説以降、英国政府がどのように政策を変容させたのか、記述している (Halpern (2015), Ch9<sup>16</sup>)。

Halpern によると、首相演説以降すぐに、イギリスの国民のウェルビーイングを計測するプロジェクトが動き出した。ダッシュボード構築に向けて、ステイグリッツ報告書を参考にしつつ、イギリスのウェルビーイングをどのような指標で計測するか、有識者の検討や国民へのパブリックコメントを行い、議論がなされた<sup>17</sup>。

ウェルビーイングの計測を開始するため、演説翌年には ONS が調査を開始した。2012 年夏から ONS はデータの公表をはじめ、2014 年後半には実験段階を終えて国の正式な統計として扱われるようになった。

主観的なウェルビーイングの計測に関しては、専門家の議論を経て、1 万人以上の国民に対して、実験的に以下の 4 問(さらに詳細質問を受けた人もいる)を設問した。

「最近のあなたの生活に、あなたはどの程度満足していますか」

「昨日、あなたはどの程度幸せだと感じましたか」

「昨日、あなたはどの程度不安だと感じましたか」

「あなたは、あなたが生活でしていることは価値があると、どの程度、感じますか」

これらについて、0 点から 10 点の 11 段階で評価をさせる方法である。

ONS はウェルビーイングについて、「個人として、地域として、国民として、元気に過ごしているか、そして、これが将来にわたって維持可能か<sup>18</sup>」と定義する。イギリス

<sup>16</sup> 著書「Inside the Nudge Unit」第 3 部「Behavioural insights as a policy tool」の第 9 章「Well-being: Nudging ourselves, and each other, to happier lives」(ウェルビーイング: より幸せな生活に向けて、私たち自身とお互いをナッジする)で詳述している。

<sup>17</sup> Exton and Shinwell (2018) によると、ONS はダッシュボードに入れるべき指標を検討するために、まず、2010 年 11 月から半年間、国民に「何が重要か」(what matters?) を聞くプロジェクトを実施し、175 のイベントを開催して合計 3 万 4 千人以上の声を聞いた。統計等の専門家の助言も経たのち、指標案をパブリックコメントに示して確定していった (Exton and Shinwell (2018), Box2.2)。また、こうしたダッシュボードの検討プロセスで重視され、関係者間で共有されたのは、ONS が政治から独立して検討することであった (Halpern (2015), Ch9)。

<sup>18</sup> ONS の 2019 年版ウェルビーイング・ダッシュボード  
(<https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/wellbeing/articles/measuresofratio>)

国民のウェルビーイング・ダッシュボードでは、上記の質問からなる「個人のウェルビーイング」分野のほか、人間関係、健康、経済状況など、合計 10 の分野、44 の指標で構成されている。2018 年からは、指標を一覧できるダッシュボードを公表している<sup>19</sup>。現在のダッシュボードの 44 指標は下記の表 1 のとおりであり、客観的な指標も、アンケートに基づく主観的な指標も双方が含まれている。

表 1. イギリスのウェルビーイング・ダッシュボード

分野	指標
Personal Well-being 個人的なウェルビーイング (5/5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生活満足度</li> <li>・ 価値がある生活を送っているか</li> <li>・ 昨日幸せを感じたか</li> <li>・ 昨日不安を感じたか</li> <li>・ メンタル面のウェルビーイング</li> </ul>
Our Relationships 人間関係 (4/4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人間関係が幸せでないと答えた人の割合</li> <li>・ 孤独を感じる頻度</li> <li>・ 困ったときに頼りにできる人がいるか</li> <li>・ 他人をどの程度信頼するか</li> </ul>
Health 健康 (2/4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健康寿命(男性)(女性)</li> <li>・ 障害・日常生活に困難がある人の割合</li> <li>・ 健康満足度</li> <li>・ うつ・不安があると申告した人の割合</li> </ul>
What we do 仕事や余暇など (2/7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 失業率</li> <li>・ 仕事満足度</li> <li>・ 余暇時間の満足度</li> <li>・ 直近 12 か月のボランティア活動率</li> <li>・ ボランティア活動の頻度が月1回以上</li> <li>・ 文化・芸術活動への参加</li> <li>・ スポーツへの参加</li> </ul>
Where we live 住む地域 (3/6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 犯罪率</li> <li>・ 夜間に地域を安全に歩くことができると回答した人の割合</li> <li>・ 直近 2 週間で緑や自然に触れた割合</li> <li>・ 地域に所属していると感じる度合い</li> <li>・ 主要サービス拠点への徒歩移動時間</li> <li>・ 住居満足度</li> </ul>
Personal Finance 個人の財政状況 (2/5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相対的貧困率(所得)</li> <li>・ 世帯平均資産額(メディアン)</li> <li>・ 世帯平均所得(メディアン)</li> </ul>

nalwellbeingdashboard/2018-04-25) の冒頭の記述“ We describe well-being as ‘how we are doing’ as individuals, as communities and as a nation, and how sustainable this is for the future.”を筆者にて和訳した。

<sup>19</sup> ダッシュボードの最新版は 2022 年 8 月に公表され、過去のトレンドとともに、以下の URL に掲載されている。

<https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/wellbeing/articles/measuresofnationalwellbeingdashboardqualityoflifeintheuk/2022-08-12>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所得満足度</li> <li>・ 家計のやりくりが困難と答えた人の割合</li> </ul>
Economy 経済状況 (0/3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民一人当たり実質可処分所得</li> <li>・ 政府債務残高(GDP比)</li> <li>・ 消費者物価上昇率</li> </ul>
Education and Skills 教育とスキル (0/3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人的資本(生産年齢世代の生涯所得合計の現在価値を推計)</li> <li>・ ニート率</li> <li>・ 技能・資格がない人の割合</li> </ul>
Governance 統治 (2/3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国政選挙の投票率</li> <li>・ 政府への信頼</li> <li>・ 政府の行為に対し言いたいことがないと答える人の割合</li> </ul>
Environment 環境 (0/4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 温室効果ガス排出量</li> <li>・ 自然保護区域面積</li> <li>・ 再生エネ比率(消費量ベース)</li> <li>・ 家庭ごみリサイクル率</li> </ul>

(出所)王立統計局(ONS)ウェブサイト(下記 URL)から筆者作成。斜字は、筆者において、主観的な満足度や感じ方に関する項目と判断した事項。自身の活動頻度や経験を問う項目は、斜字にしていない。分野名の下のカッコ内に記した数字は、主観的項目数/分野内項目数。

<https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/wellbeing/articles/measuresofnationalwellbeingdashboardqualityoflifeintheuk/2022-08-12>

### 5. 1. 3 各省の政策プロセスへの影響

各省の政策プロセスはどう変わったのか。Halpern は、以下のように記述している(Halpern, D.(2015))。

- 2010年首相スピーチ(指示)では、主観的ウェルビーイングを政策立案の中心に据えること、特に政策立案の手法を規定する財務省のグリーンブック<sup>20</sup>を見直すことが期待された<sup>21</sup>。

<sup>20</sup> グリーンブックとは英国財務省が作成する指針である。「グリーンブック 2022」(HM Treasury (2022))の冒頭にグリーンブックの役割を以下のように記述している。すなわち、グリーンブックは、「政策や事業を評価・見積もり(appraise)する方法を示すとともに、政策等の執行に関し、事前・期中・事後の監視と評価をどう仕組み(design)、活用するかについての指針を示す。政策上の他の選択肢を評価することは、詳細な政策形成と立案において不可欠であり、この指針は、公務員が政策立案者に対して客観的な助言(中央政府においては大臣への助言)を行うための前提となるものをテーマとする」(HM Treasury, (2022), “The Green Book 2022” 1.1)と、定義と役割を述べている。グリーンブックは、日本において行政評価の基準や政策評価の基準と形式的に解説されることもあるが、より踏み込んだ、政策立案と執行の指針や判断基準を示したものに近いと考える。実務上は、財務省に提出する予算要求書の策定に活用されたり、国会での議論に活用されるという(内山ら(2018))。

<sup>21</sup> Halpern は、イギリス財務省(HM Treasury)は当初慎重な態度だったが、政府の Cabinet Secretary(日本の官房副長官(事務)に相当すると考える)であった Lord O’Donnell と財務省との激しい議論を経て、財務省がようやく動き出したことを記している(Halpern, D(2015) Chapter9, “Governance and Service Design” の項)。

- 主要な見直し事項は2つであり、まず、政策の費用便益分析 (Cost Benefit Analysis) において、効用を計測するに際して、どのように主観的ウェルビーイングを使うことができるかという点であった。既にグリーンブックは、炭素排出等を題材にした費用便益分析の議論をしており、費用便益分析に「社会的なインパクト」を加味する素地はあった。簡単に言うと、単に節約された金額だけではなく、増加した生活満足度についての投資収益率を表現する方法を探るという、現実的で論理的な第1段階であった。
- 2点目は、どのように主観的ウェルビーイングに対するインパクトを推計するか、という点であった。直接、特定の事象(例. 通勤時間が短くなる)によって生活満足度がどの程度変わるかを聞き、他の手段(例. 料金引上げ)によって同じだけ生活満足度を上げるのにいくらの費用がかかるか計算する方法だ<sup>2223</sup>。

これは、どのような意味を持つのか。既に 2003 年のグリーンブックにおいて、社会的費用や便益に考慮する旨の記述がなされた(内山ら(2018))。従来のグリーンブックでは、市場で取引されない分野(非市場)での費用便益分析について、非市場での効果評価のために人々の選好を測定する方法として、2つの方法(選好を意識調査で聞いた「Stated Preference」と、実際の行動を観測する「Revealed Preference」)が示されてきた。

キャメロン首相のウェルビーイング演説後、財務省は研究者に委託し、選好評価方法の第3の選択肢として主観的ウェルビーイングを据えるための検討を行った。その結果を、2011 年グリーンブックの補論として公表した(Fujiwara and Campbell (2011))<sup>24</sup>。補論公表後、一足飛びに主観的ウェルビーイングが採用されることにはならなかったが、その後も研究は続いた。首相演説から 10 年後の 2021 年、グリーンブックを補足するガイダンスとして、財務省が「Wellbeing Guidance for Appraisal」を公表した。これまでの研究成果を踏まえ、生活満足度(0 点から 10 点で評価)が1年で1点増えることの価値を 13,000 ポンドと評価することが示された<sup>25</sup>。翌 2022 年グ

<sup>22</sup> Halpern, D. (2015) Chapter 9, “Governance and Service Design”

<sup>23</sup> Halpern, D. (2015) 同上。人々に公共サービスの限界的な変化や改善に対していくら支払うつもりがあるか(Willingness to pay)を聞くことが先に検討されたが、正確な設計が困難であり、直接的に主観的ウェルビーイングへの影響を聞く方法が検討された。

<sup>24</sup> Halpern によると、「この論文は、算出された数字をどの程度重視すべきか、財務省内でも疑問視されるにとどまった」という(Halpern, D. (2015)同上)。

<sup>25</sup> ある1年で1点、生活満足度の評価点が増えること(これを「WELLBY」と定義)の金銭価値を、13,000 ポンド(低位 10,000 ポンド、高位 16,000 ポンド)と推計した研究結果に基づく記述。HM Treasury(2021) pp.16-pp21 の解説によると、例えば、特定の政策措置がウェルビーイングに与える因果関係を推論できる場合に、当該介入措置による生活満足度(0~10 点評価)の変化がどの程度かを推計し、効果を金銭換算する。仮に、2 年間にわたり 0.2 ポイント改善した場合、1人あたり 1 年間のウェルビーイングの変化の金銭価値(2019 年価格)は、ウェ

グリーンブックにおいて、ついに、非市場での社会的費用・便益分析の方法として、Stated Preference と Revealed Preference の2つの方法に加え、新たな3つ目の方法として、「ウェルビーイング」を直接活用することが明記された。「直接活用」とは、アンケート結果の各種指標やその研究結果を使って、非市場財の相対価格を推計する、ということが記された<sup>26</sup>。

グリーンブックに主観的ウェルビーイングが記述されることが、各省庁の業務にどのように作用するのか。グリーンブックのガイダンスは、官庁エコノミストが政策評価と歳出見直し(spending review)における費用便益分析に、確信をもってウェルビーイングを組み込むことができるようにすることを目的とする解釈されている<sup>27</sup>。

英国の EBPM プロセスを分析した内山ら(2018)によると、(規制創設ではない)予算執行においては、「事前評価」(Appraisal)については「財務省での予算査定等において用いられることもあり、事後評価に比べて各府省が重視しており、事前評価を義務付ける制度やその様式についても整備されている」<sup>28</sup>。また、「因果関係を示す狭義のエビデンスについては、戦略の側面の検討において活用されることが想定されるが、一方で経済の観点や財務の観点については、費用便益分析や財政に関する推計の結果等がエビデンスとして用いられていると推察する」としている<sup>29</sup>。

グリーンブック 2022 に基づき、政策立案時の費用便益分析にウェルビーイング指標を活用したり、予算編成においても予算当局や国会審議において、政策や予算の優先順位付けや予算査定に活用される可能性があるということであり、今後の実際の展開に注目したい。

---

ルビーイングの価値=0.2×13,000 ポンド=1年2,600 ポンド(が2年間)と評価する。因果関係が推論できる条件がそろえるのは容易ではないが、ランダム比較実験(RCT)や自然実験の形態などが可能な場合には、政策措置の効果の評価や改善、他の政策措置との効果比較などが可能となる。

<sup>26</sup> HM Treasury (2022), p59.

<sup>27</sup> What Works Centre for Wellbeing によるグリーンブックについての記述

<https://whatworkswellbeing.org/blog/summary-of-hm-treasurys-green-book-valuation-of-wellbeing-guidance-for-appraisal/>

<sup>28</sup> 内山ら(2018), p12

<sup>29</sup> 内山ら(2018)によると、このように社会的費用・便益分析を予算要求や規制改革などの政策立案に活用できるのは、英国政府に政策分析を担当する専門職が多数配置されていることが大きい。2016年時点で、霞が関でいうジェネラリストに当たる Policy Profession が 16,573 名いるのに対し、政府エコノミストは 942 名、統計専門職 1,583 名、科学技術専門職 11,486 名など多くの専門職が政府に所属している。政府エコノミストは政府で一括して採用され、各省に配属される。財務省が最も多く 160 名弱、次いで雇用年金省 100 名強などで、大学院卒が多いという。

## 5. 1. 4 EBPM との相互作用

これまで見た動きは、イギリスにおけるエビデンスに基づく政策形成 (Evidence Based Policy Making, EBPM) の本格実装と並行してなされてきた。

王立統計局 (ONS) は、ウェルビーイングに関するデータや分析結果、統計刊行物を一覧できる形で、ウェブサイトに掲載している。例えば、2022 年 1 月以降に ONS が公表した分析は以下の表 2 のとおりであり、イギリス国民のウェルビーイングの状態がどう変化しているか、コロナ禍や物価上昇下ではどうか、各省の所管にとらわれない、分野横断的な分析が示されている。

表 2. 2022 年 1 月以降のウェルビーイングに関する分析・統計刊行物

公表日	タイトル	筆者による訳と注釈
2023 年 1 月 13 日	Public opinions and social trends, Great Britain: 21 December 2022 to 8 January 2023	世論と社会のトレンド: 2022 年 12 月 21 日~23 年 1 月 8 日 ※2週間に1回公表
2022 年 12 月 15 日	The impact of winter pressures on adults in Great Britain: December 2022	成人における冬の影響: 2022 年 12 月
2022 年 12 月 6 日	Individual and community well-being, Great Britain: October 2022	個人と地域のウェルビーイング: 2022 年 10 月
2022 年 11 月 11 日	Quality of life in the UK: November 2022	生活の質: 2022 年 11 月
2022 年 11 月 11 日	Measures of National Well-being Dashboard: Quality of Life in the UK	国民のウェルビーイング・ダッシュボード指標: 英国の生活の質 ※1年に1回ペースで更新
2022 年 10 月 31 日	Personal well-being in the UK: April 2021 to March 2022	「個人のウェルビーイング」: 2021 年 4 月~22 年 3 月
2022 年 10 月 28 日	Worries about climate change, Great Britain: September to October 2022	気候変動に対する心配: 2022 年 9 月~10 月
2022 年 7 月 13 日	Trust in government, UK: 2022	政府への信頼: 2022 年
2022 年 6 月 10 日	Worries about the rising costs of living, Great Britain: April to May 2022	生計費上昇に対する心配: 2022 年 4 月~5 月
2022 年 5 月 24 日	Social capital in the UK: April 2020 to March 2021	英国の社会関係資本: 2020 年 4 月~21 年 3 月
2022 年 4 月 25 日	Overview of human capital estimates in the UK: 2004 to 2020	人的資本推計の概要: 2004 年から 2020 年
2022 年 4 月 7 日	Personal well-being in the UK, quarterly: April 2011 to September 2021	4 半期別個人のウェルビーイング: 2011 年 4 月~21 年 9 月
2022 年 3 月 16 日	Coronavirus (COVID-19): disabled people are more likely to feel life will never return to normal	コロナウイルス (COVID-19): 障害がある方々は、生活が日常に戻ると思わない傾向

(出所) 王立統計局 (ONS) ウェブサイト (下記 URL) から、2022 年 1 月以降の分析・統計刊行物のタイトルを転記。筆者にて和訳。Great Britain と UK は、ともに「英国」とした。

<https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/wellbeing/publications>

ONS だけではなく、官民連携によるエビデンスの構築・提供は、ウェルビーイング分野でも広がっている。英国内閣府が主導し、2013年にWhat Works Centre (WWC) が創設された。WWC は、「政府や公的機関の意思決定において、質の高いエビデンスをつくり、共有し、活用する方法を改善する」ことを目的としている<sup>30</sup>。What Works Centre for Wellbeing (2014年創設、以下WWCW)など、個別テーマに特化した10のセンターがあり、アフィリエイト機関などとあわせてネットワークを形成している。「10のセンターが扱う政策分野は、2,500億ポンド以上の公共支出に相当」し、各センターは、政策に関する既存のエビデンスを照合する、質の高い統合レポートをつくる、政策のアウトカムに対して効率性を評価する、エビデンスの空白領域に対して新たに試験的な委託を行う、分析結果を広く共有する、政策決定における分析結果の活用を支援することを任務としている<sup>31</sup>。

What Works Centre for Wellbeing で取り組んでいるプロジェクトの一例を表3に記した。プロジェクトごとに「パートナー機関」があり、WWCW が自ら推計・分析を行うだけでなく、WWCW がプラットフォームとなり、特定のトピックに関して、関係大学や研究所、企業等と(財源を得ながら)協力したり、エビデンスとなりうる研究結果を国内外から幅広く集め、調査を行い、報告書を作成している。また、ウェルビーイングの観点を政策立案の判断基準に取り込んだグリーンブックとウェルビーイング・ガイドブック等について、エコノミスト向けに解説するプロジェクトも進行している。扱うトピックも、コロナ禍でのウェルビーイングを集中的に扱ったり、学生のメンタルヘルスや、文化芸術、SNSと生活満足度の分析など、かなり幅広く扱っており、ウェルビーイングを題材に、研究と実務家(政府、自治体、企業)の双方を底上げする活動を担っていることが分かる。

---

<sup>30</sup> 英国政府ウェブサイト「What Works Network」。https://www.gov.uk/guidance/what-works-network

<sup>31</sup> 同ウェブサイト

表 3. What Works Centre for Wellbeing のプロジェクト例

プロジェクト名	概要	パートナー機関
Supporting Student Mental Health	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複数機関とのコンソーシアムを創設、既存の研究成果をデジタル上で統合しパートナー機関で一覧可能に</li> <li>・ 分野横断的な研究を加速するため、これまで研究されていない分野などを特定する</li> </ul>	Transforming Access and Student Outcomes in Higher Education Office for Students Kings College London 等
Social Capital: Evidence review and synthesis	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティーのつながり、社会的支援ネットワーク、近所への所属感を改善する取組についてエビデンスを検証する</li> <li>・ エビデンスとなる研究(UK,OECD 諸国を対象とした研究など条件あり)を公募</li> </ul>	Centre for Thriving Places Community Fund
Green Book Training :Wellbeing Guidance	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Green Book 2020 年版以降のウェルビーイング評価ガイダンス等の内容をエコノミスト向けに研修</li> </ul>	Probono Economics State of Life
Business Leaders' Council	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業や就業者向けに、職場でのウェルビーイングに関するイベントを開催する(従業員のメンタルヘルス支援に効果的な方法のウェビナー等)</li> </ul>	BT Bupa Maximus 等
The wellbeing value of arts and culture interventions	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 芸術・文化を活用した介入がウェルビーイングにもたらす社会的・経済的価値について概観するため、エビデンスとなる研究結果を募集中</li> </ul>	The Institute of Cultural Capital The University of Warwick Spirit of 2012 等
Exploring body image and wellbeing among female Instagram users	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性のインスタユーザーにおける身体イメージとウェルビーイング指標の関係を分析、身体イメージのインスタメッセージが生活満足度に与える影響の初期調査を実施</li> </ul>	ポーツマス大学 South Coast Doctoral Training Partnership

(出所)What Works Centre for Wellbeing のウェブサイト(以下 URL)掲載のプロジェクトより、一部を要約抜粋して掲載

<https://whatworkswellbeing.org/projects>

## 5.2 フランス

フランスでは、イギリスとは異なった方法でウェルビーイング指標を政策に活用している。

フランス統計局(INSEE)は、2009年スティグリッツ報告書に即し、国民の生活の質に関する調査を行った。その結果を踏まえ、2014年に、各地域での生活の質を評価する指標群を開発した。同時期に、豊かさを計測する研究者・市民セクターの試みとして、豊かさを計測する新指標を議論するフォーラムも誕生した。

2015年には、法律により、予算編成プロセスにウェルビーイング指標を組み込むことを定めた。すなわち、2015年4月に成立した法律(2015年法第411号、2021年改正)により、政府は「New Wealth Indicators (*Les nouveaux indicateurs de richesse*)」に関する報告を毎年国会に対して提出することが定められた。国会に報告する内容は、

- 不平等、生活の質、持続可能な開発の指標などの「New Wealth Indicators」の過去数年間の動向
- 特に予算法体系の中で、これらの指標とGDPの変化に関して、前年度及び当年度に施行された主要な改革のインパクトを、今後の見通しも含めて定性的、定量的に評価すること

とされた。

2021年法改正において、持続可能な開発の指標に関して、「国連の持続可能な開発のための2030アジェンダに基づきグローバルに監視する指標と一貫した指標」という文言が追記された。また、2015年法では国会への提出時期を毎年10月第1火曜日としていたが、2021年改正法では「毎年6月1日までに」提出することと変更された。

フランスは1月から12月が政府予算年度であり、6月までに決算を国会に提出、その審査を経た後、秋に予算案が国会に提出される。国会では、予算を審議する委員会と同じ財政委員会が決算を審査し、さらに、予算と決算を同じ議員が5年程度担当するという(野澤・日比(2012))。例えば、2022年予算案は、2021年9月22日に閣議決定され、同年12月31日に2022年予算法が成立した<sup>32</sup>。このプロセスに鑑みると、2021年法改正により、New Wealth Indicatorsの報告書の提出時期を6月1日までと変更したことで、決算の審査及び次年度予算案審議において、New Wealth Indicatorsの動向・今後の見通し等のデータを活用可能となったことが分かる。

さて、「New Wealth Indicators」の具体的な指標については、法律では具体的に指

---

<sup>32</sup> フランス財務省ウェブサイトより(<https://www.aft.gouv.fr/en/state-budget>) (2022年8月16日閲覧)

定せず、法成立後に首相の下に設置された会議体の議論に委ねられた。国民へのアンケート調査など広範なパブリックコメントを経て<sup>33</sup>、会議体は 15 の指標案を政府に提出し、政府が以下の 10 の指標を選定した(Exton and Shinwell (2018))。

2021 年に国会に提出された指標を見ると、10 の指標について、「現在のウェルビーイング」「将来のウェルビーイング」「『他の地域』のウェルビーイング」のいずれに該当するか<sup>34</sup><sup>35</sup>、また、SDGs の各目標のいずれに該当するかを明記している(表 4)。

表 4. フランスの New Wealth Indicators

	10 指標(2021 年版)	類型
経済面	就業率	現在
	R&D 投資(GDP 比)	将来
	部門別債務比率(GDP 比)	将来
社会面	健康寿命	現在
	生活満足度	現在
	所得格差	現在
	生活環境の貧困率	現在
	学校制度からの早期退出率	現在
環境面	温室効果ガス排出量	『他の地域』
	人工土壌の比率	将来

(出所)INSEE より作成。斜字は主観的な満足度や感じ方を聞く事項。

<https://www.insee.fr/fr/statistiques/3281635?sommaire=3281778#documentation-sommaire>

<sup>33</sup> まず、研究者や市民団体代表、国際団体や有識者など 60 人から成るワーキンググループで、New Wealth Indicators で計測する分野や候補となる指標のリストを検討し、その後、パブリックコメントを 3 つの方法(オンライン調査、電話調査、対面議論)で行い、指標の最終案を絞った(Exton and Shinwell (2018), Box2.2)。

<sup>34</sup> フランス統計局(INSEE)ウェブサイト

(<https://www.insee.fr/fr/statistiques/3281635?sommaire=3281778>) (2022 年 8 月 16 日閲覧)また、INSEE は、これらの指標は、「会議体」と専門家と市民の広範な協議の結果、選択されたと記している。

<sup>35</sup> 『他の場所』(INSEE は le bien-être « ailleurs »とカッコ付で表記)とは、INSEE は「私たちの生活様式によって影響を受ける世界の他の地域」(グーグル翻訳によりフランス語から日本語に翻訳)と説明している。

### 5.3 イタリア

イタリアは、ウェルビーイング指標を経済政策に関連づける取組(「Bes プロジェクト」)に、最も早く着手した国の一つである(Murtin et al (2022))。2010年12月にプロジェクトの開始がアナウンスされ、2011年4月から公式にプロジェクトが始まり、具体的には以下のように制度化されている(ISTAT(2020)及び ISTAT ウェブサイト<sup>36</sup>、Murtin et al (2022))。

- 2016年予算法(the Budget Law(Law no.163/2016))は、ウェルビーイング指標を経済財政政策の立案サイクルに組み込むことを規定。目指すところは、公共政策とウェルビーイングに関連する分野の関係をより顕在化させること、経済的な成果だけでなく、分配上および持続可能な観点を考慮することにある。
- イタリアの「公平で持続可能なウェルビーイング」(equitable and sustainable well-being: ESW<sup>37</sup>)を計測するための指標について、イタリア統計庁(ISTAT)は、イタリアのウェルビーイングを表現する12分野130の指標を選定した<sup>38</sup>。選定に際しては、生産と経済活動の指標を補完するものとして、ウェルビーイングに関する主要な指標、不平等及び持続可能性に関する指標を選定した。ISTATは、経済団体・組合、環境団体、女性団体、市民セクター代表も交えた委員会を設立、2011年にウェルビーイングに関する世論調査<sup>39</sup>を行ったうえで、134の指標を選定した(ISTAT(2020))。2013年以降、ISTATは毎年、報告書を作成している。
- 2016年予算法に先立ち、経済財政大臣が議長となり、イタリア統計庁(ISTAT)長官やイタリア銀行総裁、学者から成る委員会が設立され、2016年予算法に基づき議会に毎年報告する指標について検討した。委員会はISTATがまとめる130の指標から、8分野12のESW指標(一人当たり可処分所得、所得格差、労働非参加率、CO2排出量・温暖化ガス排出量、絶対的貧困率、出生時健康寿命、肥満度、退学率、民事手続き日数、犯罪率、違法建築物率)を選定した。
- 経済財政省が12の指標について、議会に2種類の報告書(①12の指標について政策措置の観点から分析したもの、②今後3年間の見通し及び政策維持した場合・変更した場合のインパクト分析)を毎年提出する<sup>40</sup>。

<sup>36</sup> イタリア統計庁(ISTAT)ウェブサイト(2022年8月3日閲覧)

<https://www.istat.it/en/well-being-and-sustainability/the-measurement-of-well-being>

<sup>37</sup> ISTAT等では原語であるイタリア語の”Benessere Equo e Sostenibile”、またはBES指標と表現されている。

<sup>38</sup> 2020年の見直しにより指標の入れ替えがあり、現在は153の指標が選定されている。

<sup>39</sup> 人口構成に沿った45,000人に対して、「ウェルビーイングに関してどの局面が重要か」を問うインタビュー調査や、指標案に対する2,500人以上へのオンライン調査などを行った(Exton and Shinwell(2018), Box2.2)。

<sup>40</sup> 12のESW指標の動向や傾向を示す。2022年版では12指標のうち9指標について成立

- 経済財政省とは別途、イタリア統計庁(ISTAT)は、経済財政省の分析のもとになる 12 指標のデータ集を「Bes 2020」などの報告書にしてウェブサイトに掲載するとともに、8 分野全 153 の指標の数値を一覧可能にしたダッシュボードを公表。これらのデータは、地域別・性別・年齢階層別の時系列データにして、誰でもダウンロード可能な形で一般に提供されている<sup>41</sup>。

なお、Bes で一覧化される 153 の指標には、主観的生活満足度などのアンケートに基づく主観的指標が含まれているが、議会に提出する「12 の指標」には主観的指標は含まれていない。また、プロジェクトが始まった 2013 年時点では一覧化される指標数は 130 であったところ、2020 年には 153 指標に増加した。2020 年に追加された指標には、「過去4週間でのテレワーク実施率」、「家事時間のうち女性が担う時間率」、「異常高温日数」や「行政手続きがオンラインで完結する自治体」などがある。コロナ禍でのデジタル化の要請や、気候変動、健康・医療など、様々な社会面の変化を踏まえ柔軟に必要性を検討し、枠組みを改善させる意図がうかがえるが、これについて ISTAT は、EU の包摂と成長に関する戦略の変化と整合的なものであると述べている<sup>42</sup>。

このように、イタリアでは、ウェルビーイングに関する指標を分野横断的に把握し、主要指標の動向と見通しを予算関連書類の一部として議会に提出するとともに、一般に広く公開している。2016 年改正予算法により、12 の主要指標は、「生活の質の基礎となる分野の政策について、効果のモニタリングと評価を行うことを目的として、予算関連書類に組み込まれ」た<sup>43</sup>。また、各年度の報告書では、12 指標の個別指標について、見通しのためのモデル向上の技術的な議論を展開するなど、ウェルビーイングを計測する枠組みについて、柔軟・機動的に見直し、改善する意図が感じられる。また、予算当局も当事者となり、生活に直結する各政策分野の成果・動向を横断的に確認・評価し、国民や立法府に、政策対応を強化すべき点や課題の検討材料を提供している。

---

した当該年度予算や直近の経済動向を踏まえ、今後4か年の見通しを、分析し提示している。

<sup>41</sup> 例えば、以下のように地域別の指標をダッシュボード化して公開している。

[https://public.tableau.com/app/profile/istat.istituto.nazionale.di.statistica/viz/BES2021\\_/Region?publish=yes](https://public.tableau.com/app/profile/istat.istituto.nazionale.di.statistica/viz/BES2021_/Region?publish=yes)

<sup>42</sup> ISTAT (2020), p3

<sup>43</sup> ISTAT (2020), p10

表 5. イタリアの「公平で持続可能なウェルビーイング」ダッシュボード  
(Equitable and Sustainable Well-being: ESW)

分野	指標
健康 (Health) (0/15)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>出生時平均余命</b></li> <li>・ 出生時健康寿命</li> <li>・ メンタルヘルス指数(SF36)</li> <li>・ 防ぎ得た死亡数(0~74 歳)</li> <li>・ 多発性疾患と重度の活動困難者</li> <li>・ 乳児死亡率</li> <li>・ 交通事故死亡率(15~34 歳)</li> <li>・ がん死亡率</li> <li>・ 認知症・神経系疾患による死亡率</li> <li>・ 65 歳時点での健康余命</li> <li>・ <b>肥満率</b></li> <li>・ 喫煙者率</li> <li>・ アルコール消費が多い者の率</li> <li>・ 運動をしない者の率</li> <li>・ 栄養充足率</li> </ul>
教育・研修 (Education and Training) (0/15)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就学前教育の参加率(4~5 歳)</li> <li>・ 高卒以上の学歴を持つ者の率</li> <li>・ 大卒・大学院修了者の率(30~34 歳)</li> <li>・ 大学進学率</li> <li>・ <b>退学率(18~24 歳)</b></li> <li>・ ニートの率(15~29 歳)</li> <li>・ 生涯教育を受けている者の率</li> <li>・ 高校 2 年で読解力が一定以下の率</li> <li>・ 高校 2 年で計算力が一定以下の率</li> <li>・ IT 能力が一定以上の者の率</li> <li>・ 乳幼児保育サービスを受ける 0~2 歳児</li> <li>・ STEM 分野の学位取得者率</li> <li>・ 屋外での文化活動参加率(6 歳以上)</li> <li>・ 読書・新聞購読率</li> <li>・ 図書館利用率</li> </ul>
ワーク・ライフ・バランス (Work and life balance) (2/15)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就業率(20~64 歳)</li> <li>・ <b>労働非参加率</b></li> <li>・ 非正規から正規への転換率</li> <li>・ 5 年間以上、非正規雇用の者の率</li> <li>・ 時給が中央値3分の2未満の就業者率</li> <li>・ 同一の職業の平均的な学歴より高い学歴の就業者の割合</li> <li>・ 致命的な労働災害発生率</li> <li>・ 不法労働者の割合</li> <li>・ <b>5 歳までの子どもが 1 人以上いる女性(25~49 歳)の就業率(対 25~49 歳の子どもがいない女性の就業率)</b></li> <li>・ 週 60 時間以上残業する就業者率</li> <li>・ 女性の家事時間率</li> <li>・ <b>仕事満足度が平均以上の就業者率</b></li> <li>・ <b>仕事が不安定と感じる就業者率</b></li> <li>・ 不本意なパートタイム就業者率</li> <li>・ 過去 4 週間にテレワークをした就業者率</li> </ul>
経済的ウェルビーイング (Economic well-being) (1/11.)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>国民一人当たり総可処分所得(名目)</b></li> <li>・ <b>可処分所得格差</b></li> <li>・ 貧困リスクがある人の率(等価所得の 60%以下の等価所得)</li> <li>・ 一人当たり純資産</li> <li>・ <b>絶対貧困率(消費支出ベース)</b></li> <li>・ 物質的はく奪率</li> <li>・ 住環境はく奪率</li> <li>・ 「毎月赤字になる」家計の比率</li> <li>・ 18~59 歳の学生でない者のうち働いた期間が1年の2割以下の者の率</li> <li>・ 可処分所得の 4 割以上を住居費に支払う家計の率</li> <li>・ <b>家計が前年より悪化したと回答する家計の割合</b></li> </ul>
社会的つながり (Social relationships) (4/9)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家族関係に「とても満足している」者の率</li> <li>・ 友人関係に「とても満足している」者の率</li> <li>・ 「頼れる親戚、友人がいる」者の率</li> <li>・ 社会活動参加率</li> <li>・ 市民活動・政治参加率</li> <li>・ ボランティア活動参加率</li> <li>・ 寄附をした率(過去 12 か月)</li> <li>・ 人口 1 万人あたり非営利団体数</li> <li>・ 「ほとんどの人は信頼するに値する」と回答した者の率</li> </ul>
政治・制度 (Politics and institutions) (4/12)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欧州議会議員選挙の投票率</li> <li>・ イタリアの国会への信頼率</li> <li>・ 司法制度への信頼率</li> <li>・ 政党への信頼率</li> <li>・ 警察・消防への信頼率</li> <li>・ 国会議員に占める女性の率</li> <li>・ 地方議会議員の女性比率</li> <li>・ 司法当局等の幹部の女性比率</li> <li>・ 上場企業役員の女性比率</li> <li>・ 国会議員の平均年齢</li> <li>・ <b>通常の裁判所での民事手続きに要する平均日数</b></li> <li>・ 刑務所の収容可能数に対する囚人の数</li> </ul>
安全 (Safety) (4/12)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口 10 万人当たり殺人数</li> <li>・ <b>侵入窃盗被害率</b></li> <li>・ 人口 1000 人当たりスリ被害率</li> <li>・ 人口 1000 人当たり窃盗被害率</li> <li>・ 夜間に一人で近所に外出するのは不安と回答する者の率</li> <li>・ 過去 3 か月で犯罪被害にあいそうになったと回答する者の率</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>身体的暴力を受けた女性の率</li> <li>性的暴力ハラスメントを受けた女性の率</li> <li>DVを受けた女性の率</li> <li>性的暴力被害にあうと心配する者の率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近所で社会や環境の劣化や崩壊を感じると回答する者の率</li> <li>近所の犯罪発生リスクが高いと感じる世帯の率</li> </ul>
主観的ウェルビーイング (Subjective well-being) (4/4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活満足度が高い(0から10点評価のうち8点以上)者の率</li> <li>レジャー時間の満足度が高い者の率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後5年で、自分の状況は良くなると思う者の率</li> <li>今後5年で、自分の状況は悪くなると思う者の率</li> </ul>
景観と文化遺産 (Landscape and cultural heritage) (2/11)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方自治体の文化保護支出</li> <li>100km<sup>2</sup>当たり常設博物館の数</li> <li><b>違法な建物の推計数</b></li> <li>都市のスプロール化の影響を受ける郊外地域の率</li> <li>耕作放棄地比率</li> <li>1km<sup>2</sup>当たり鉱物資源生産量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1000 km<sup>2</sup>当たり消失森林面積</li> <li>100km<sup>2</sup>当たり農家数</li> <li>歴史的価値がある公園・庭園の面積率</li> <li>地域の景観悪化を回答する者の率</li> <li>特に建築増加による景観悪化に懸念を示す者の割合</li> </ul>
環境 (Environment) (3/21)	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>CO<sup>2</sup>・温暖化ガス排出量</b></li> <li>国内総消費量</li> <li>水供給ロス率</li> <li>ゴミの埋立率</li> <li>PM2.5を参照する空気の質</li> <li>海水浴場の水質</li> <li>都市公園・庭園の面積</li> <li>居住地域の環境に満足である人の割合</li> <li>生物多様性の減退が最重要の環境問題と考える人の割合</li> <li>気候変動が最重要の環境問題だと考える人の割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚染地域の規模</li> <li>土砂災害危険地域に住む人口割合</li> <li>洪水危険地域に住む人口割合</li> <li>下水処理度</li> <li>自然保護地域の割合</li> <li>電力総消費量に占める再生エネルギー供給量の割合</li> <li>人工的に舗装等された土地の割合</li> <li>人口1人当たりゴミ回収量(kg)</li> <li>高温日数指数</li> <li>異常降水量の発生頻度</li> <li>乾燥連続日数</li> </ul>
イノベーション、研究、創造性 (Innovation, research and creativity) (0/12)	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発費</li> <li>欧州特許庁への特許出願数</li> <li>専門職・技術職に占める大卒以上割合</li> <li>過去3年で技術・組織・マーケティングでイノベーションを起こした企業の比率</li> <li>知的財産関連の財・サービス支出額</li> <li>文化・クリエイティブ分野の就業者割合</li> <li>25~39歳のイタリア国籍を有する者の(純)帰国者数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>週1回以上インターネットを利用した個人の割合</li> <li>家庭に1台以上のPC等がありインターネット接続している世帯の比率</li> <li>オンラインで手続きが完結するサービスを1種類以上提供している自治体の割合</li> <li>昨年にウェブ経由で最終消費者に売上があった企業の割合</li> <li>基礎的なデジタルスキルがある従業員の比率</li> </ul>
公共サービスの質 (Quality of services) (1/16)	<ul style="list-style-type: none"> <li>入院病床数</li> <li>総合的な在宅介護サービスを受けている65歳以上の者の割合</li> <li>基本的なサービスにアクセス困難な世帯の比率</li> <li>水の供給に異常がある世帯比率</li> <li>しばしば停電が発生する世帯の比率</li> <li>公共交通ネットワークの座席キロ数</li> <li>移動手段に満足している者の割合</li> <li>しばしば公共交通を利用する者の割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高交通ネットワーク内の居住世帯の割合</li> <li>分別ごみ収集の対象世帯比率</li> <li>1万人当たり高度集中病床数</li> <li>居住地域以外で退院した患者の比率</li> <li>過去1年に医療を受けられなかった経験がある者の割合</li> <li>患者数上限を上回る数の患者を受け持つ医師(GP)の割合</li> <li>1000人当たり開業医数</li> <li>1000人当たり看護師・助産師数</li> </ul>

(出所)ISTATより作成。以下のURLから取得した英語データから筆者作成。

**太字・下線**は、議会に報告する12の指標。**斜字**は、筆者において、主観的な満足度や感じ方に関する項目と判断した事項。自身の活動頻度や経験を問う項目は、斜字にしていない。分野名の下のカッコ内に記した数字は、主観的項目数/分野内項目数。

<https://www.istat.it/en/well-being-and-sustainability/the-measurement-of-well-being/indicators>

<https://www.istat.it/en/archivio/267874>

## 5. 4 ニュージーランド

フランスやイタリアは、予算案とともにウェルビーイング指標を議会に提示する形で、予算編成プロセスに指標を活用している。一方、政府予算そのものをウェルビーイング重視型に変化させようとしているのがニュージーランドである。

### 5. 4. 1 ウェルビーイング予算:5つの優先事項

ニュージーランドは、2019 年度の政府予算を「ウェルビーイング予算 (Wellbeing Budget)」と名付けた。ジャシーダ・アーダーン首相<sup>44</sup>は、「Wellbeing Budget 2019」の冒頭で、「経済成長はもちろん重要だし追求し続けるものだが、それだけでは我々の生活水準の改善は保証されないし、経済活動の質も測れないし、誰が享受して誰が排除されたり取り残されているか考慮できない」と述べた<sup>45</sup>。ウェルビーイング予算 2019 では、ウェルビーイングを「人々が、目的と調和と意味を持って充実した人生・生活を送ることができる時」と定義するとともに、ニュージーランドが高い自殺率、ホームレス、DV や子どもの貧困という課題に直面していることに注意を集めるべきだとし、Wellbeing Budget 2019 で5つの優先事項を設定した。5つは、

- ・メンタルヘルス (“Taking Mental Health Seriously”)
- ・子どものウェルビーイング (“Improving Child Wellbeing”)
- ・マオリと太平洋諸島住民の志の支援 (Supporting Maori and Pasifika Aspirations)
- ・生産性の高い国へ (Building a Productive Nation)
- ・経済構造のシフト (Transforming Economy)

である。

2022 年 5 月に発表された Wellbeing Budget 2022 (以下、「WB2022」)では、以下の5つが優先目標とされた。2019 年から表現に変化はあるが、重点分野の内容は同じであり、中長期に取り組む課題と捉えていることが分かる。

- Transition: WB2022 は、気候変動に耐性があり、持続可能で Low emission の経済への移行を支える
- Physical and Mental Wellbeing: WB2022 は国民の健康を支え、COVID19 の影響を最小限にする
- Future of Work: WB2022 は、新技術の享受と、イノベーションを通じた生産性と賃金上昇を支える
- Maori and Pacific people: WB2022 は、マオリ・太平洋諸島の所得、スキル、

<sup>44</sup> アーダーン首相は 2017 年 10 月に首相に就任した。

<sup>45</sup> The Government of New Zealand. (2019), p2

機会を引き上げる

- Child Wellbeing:WB2022 は、子どものウェルビーイングの改善と貧困削減をはかる

#### 5. 4. 2 ウェルビーイング予算を法定化

ウェルビーイング予算の仕組みは、法定化された。財政法 (Public Finance Act (1989)) が改正され、

- 各年度予算においては、財政目標とともにウェルビーイング目標を定め、それに即して予算と財政政策を運営すること
- 財務省は少なくとも4年ごとにニュージーランドのウェルビーイングの状況を報告すべきこと

が規定された<sup>46</sup>。また、これらを通じて

- ニュージーランドのウェルビーイングを長期的にどのように改善させようとしているかを説明すること
- ニュージーランドが直面する、世代を超えた重大な課題に対して、複数年度にわたる予算でどのように持続的に投資をすることを保証する<sup>47</sup>

ものであり、これがウェルビーイング予算の目的だと財務省は述べている<sup>48</sup>。

さらに、社会政策分野を中心に省庁横断的な分野において、ウェルビーイングに関するデータ分析を標準化して行うための組織として、Social Wellbeing Agency を中央官庁の一つとして創設 (Social Investment Agency を改組)。また、シンクタンクの ImpactLab が、イギリスの What Works Centre for Wellbeing と同様に、様々な社会的投資や政策措置がウェルビーイングにポジティブな影響を与えることを目的として、研究を行っている (Karacaoglu, G.(2021))。

#### 5. 4. 3 ウェルビーイング指標のダッシュボード:「Living Standards Framework」

各年度の優先順位はどのように決められるのか。ウェルビーイング指標のダッシュボード“Living Standards Framework (生活水準の枠組み)”を使い、エビデンスに基づき、各分野の専門家と政府の首席科学顧問の助言を得ながら、優先順位が定めら

---

<sup>46</sup> The Government of New Zealand.(2019), “The Wellbeing Budget 2019”, p8

<sup>47</sup> 具体的には、複数年支出を許容し、医療サービスの複数年基金サイクル化や、気候変動対策の複数年基金での取組などを開始するなど、公的財政システムを 30 年ぶりに改正し、「modernizing」(近代化)に取り組んでいる (The Government of New Zealand. (2022), p11)

<sup>48</sup> The Government of New Zealand. (2022), “The Wellbeing Budget 2022”, p12

れる<sup>49</sup>。

Living Standards Framework(以下 LSF)は、2009 年から財務省で開発が始まり、政府、企業、研究者や市民団体から、200 人程度が参加し、どういったトピックやテーマが重要かを議論するワークショップを行うとともに、政府内外の専門家からなる検討会議を開催して、枠組みを構築していった(Exton and Shinwell(2018), Box2.2)。こうしたプロセスを経てできた LSF は、「ニュージーランド国民のウェルビーイングの現在から将来までに関わる重要なことを捉える」ものであり、また、「ウェルビーイングや長期の分配上の課題、政策の示唆に関して、様々な局面にわたる政策の影響についての私たちの思考を促す柔軟な枠組み」であり、「財務省のアナリストに対し、ウェルビーイングを動かすものは何かの理解や、政策の助言を包括的かつエビデンスに基づく方法で行うよう促す枠組み」となった<sup>50</sup>。

2021 年には LSF の大きな枠組み見直しが行われた。「個人と集団のウェルビーイング」、「制度とガバナンス」、「ニュージーランドの資産」の3つの大きな分野の下に、さらに分野を設けて指標を置き、ウェルビーイングを多角的に捉えるものである。この見直しに際して、財務大臣は以下のように説明した<sup>51</sup>。

- 「今のウェルビーイング」を「個人と集団のウェルビーイング」に変更。個人の選択が集団の結果に影響する外部性や集団行動の特性を鑑みての変更だ。
- 「制度とガバナンス」の分野を新設。現在と将来のウェルビーイングは、NZ の各機構の頑健性と健全性に左右されるからだ。政府だけでなく、市場、市民社会、家族と家計、企業と市場、国際的つながりを取り込んだ。

表 6. ニュージーランドのウェルビーイング・ダッシュボード  
(Living Standards Framework)

個人と集団のウェルビーイング(Our Individual and Collective Wellbeing)	
分野	指標
文化に接する能力と所属意識 (Cultural capability)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自身のアイデンティティを容易に表現できる人の割合</li> <li>・ 芸術への参加率(過去1年)</li> <li>・ 先祖の資産へのつながりを感じ</li> <li>・ 多言語の度合い</li> <li>・ NZ に属していると感じる成人の割合</li> <li>・ マオリ語を話す人の割合</li> </ul>

<sup>49</sup> The Government of New Zealand. (2022), 同上, p12

<sup>50</sup> ニュージーランド財務省ウェブサイト(以下 URL 掲載)の LSF の説明より

<https://www.treasury.govt.nz/information-and-services/nz-economy/higher-living-standards/our-living-standards-framework>

<sup>51</sup> 2022 年 4 月 12 日 Secretary to the Treasury のマクリースユ氏(財務事務次官に相当すると考える)のスピーチ「Wellbeing in Aotearoa New Zealand 2022: Work towards Te Tai Waiora (the Wellbeing Report)」より。この見直しに際して、財務省は多くの有識者に分析を委託したことも紹介されている。

<https://www.treasury.govt.nz/publications/speech/wellbeing-aotearoa-new-zealand-2022-work-towards-te-tai-waiora-wellbeing-report>

and belonging) (3/6)	じるマオリ成人の割合	
エンゲージメントと声 (Engagement and Voice) (2/4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府の行為に対し言いたいことがあると答える人の割合</li> <li>政府の決定に人々が影響を与えると考える人の割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国政選挙の投票率</li> <li>市長選挙の投票率</li> </ul>
環境の快適さ (Environmental amenity) (0/6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑地に容易にアクセスできると答える人の割合</li> <li>適切な質の飲料水が供給される人の割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地の干ばつの割合</li> <li>高い PM10 による年間活動制限日数</li> <li>NZ の自然環境の満足度</li> <li>泳ぐことが可能な河川の割合</li> </ul>
家族・友人 (Family and friends) (3/3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急時に容易に滞在する場所を見つけられる人の割合</li> <li>最近孤独感を感じた人の割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>困難な時に頼れる友人・親戚がいると答える人の割合</li> </ul>
健康 (Health) (2/5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自身の健康状態が良いと答える人の割合</li> <li>平均余命</li> <li>心理的不安 (distress) が高い成人の割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自殺率</li> <li>子どもの医療ニーズを充足できなかったと答える人の割合</li> </ul>
住宅 (Housing) (0/3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>混雑した住宅に住む人の割合</li> <li>所得の3割以上を住宅費に支出する世帯の割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の質が低いと答える人の割合</li> </ul>
所得、消費、資産 (Income, consumption and wealth) (0/6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの物質的貧困率</li> <li>実質平均家計消費支出</li> <li>可処分所得</li> <li>生活必需品を得るお金がないと答える成人の割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食料がないことがあると答える子どもの割合</li> <li>家計の平均純資産額</li> </ul>
知識とスキル (Knowledge and skills) (0/4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>PISA の読解力、数学、科学力</li> <li>学士以上の学位を有する成人 (25 歳以上) の割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高卒以上の成人割合</li> <li>学校出席率</li> </ul>
余暇・遊び (Leisure and play) (1/3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 日当たりの自由時間・自分のケア(睡眠、食事等)の時間</li> <li>毎週、遊びやスポーツなどに参加する成人の割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーク・ライフ・バランスに満足している成人の割合</li> </ul>
安全 (Safety) (1/6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの負傷率</li> <li>過去 1 年で家庭内暴力を受けた成人の割合</li> <li>夜間に近所を一人で歩くとき安全と思う成人の割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10 万人当たり殺人率</li> <li>交通事故による死者数</li> <li>労災発生率</li> </ul>
主観的ウェルビーイング (Subjective wellbeing) (2/2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活満足度が高い(7 点以上)成人の割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人生に意義があると感じる成人の割合</li> </ul>
仕事、ケア、ボランティア (Work, care and volunteering) (0/6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>就業率</li> <li>時間当たり賃金(中央値)</li> <li>失業率</li> <li>1日当たり無償労働時間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去 4 週間でボランティア活動をしたと答える人の割合</li> <li>若者のニート率</li> </ul>
<b>制度とガバナンス(Our Institutions and Governance)</b>		
<b>分野</b>	<b>指標</b>	
中央政府・地方政府 (Central and local)	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府純債務対 GDP 比</li> <li>腐敗していると感じる割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共サービスは概して信頼できると答える人の割合</li> </ul>

government) (2/3)	
市民社会 (Civil society) (0/2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>非営利セクターの収入に占める剰余金の割合</li> <li>過去 4 週間でボランティア活動をしたと答える成人の割合</li> </ul>
家族と家計 (Families and households) (1/2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族のウェルビーイングが高いと答える人の割合</li> <li>家計(純)可処分所得に対する負債比率</li> </ul>
企業と市場 (Firms and markets) (0/5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>直近 4 半期で企業活動が改善したと答える企業の割合</li> <li>NZ の国内銀行の資本装備率</li> <li>年間起業率・廃業率</li> <li>多要素生産性の成長率</li> <li>R&amp;D 投資額(対 GDP)</li> </ul>
国際関係 (International connections) (0/4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対内直接投資</li> <li>対外直接投資</li> <li>交易条件</li> <li>貿易合計額対GDP</li> </ul>
マオリのつながり (Maori connection to marae) (2/2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>先祖の資産へのつながりを感じるマオリの成人割合</li> <li>家族のウェルビーイングが高いと答えるマオリ人の割合</li> </ul>
<b>ニュージーランドの資産(The Wealth of Aotearoa New Zealand)</b>	
<b>分野</b>	<b>指標</b>
金融資本・物的資本 (Financial and physical capital) (0/4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資本形成(年成長率)</li> <li>純対外投資額対GDP比</li> <li>人口当たり純無形固定資産額</li> <li>人口当たり純固定資産額</li> </ul>
人的資本・能力 (Human capability) (0/5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>PISA の読解力、数学、科学力</li> <li>高卒以上の成人割合</li> <li>1歳未満児の健康余命</li> <li>非感染性疾患による健康損害</li> <li>マオリ語を話す人の割合</li> </ul>
自然環境 (Natural environment) (0/10)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平均気温</li> <li>NZ固有の絶滅危惧種の割合</li> <li>年間平均海面上昇規模</li> <li>年間商業漁獲可能量</li> <li>地下水貯蔵量</li> <li>温室効果ガス排出量</li> <li>再生エネ供給率</li> <li>河川の質(環境監視対象割合)</li> <li>土壌の質(検査対象割合)</li> <li>木材資源のストック</li> </ul>
社会的つながり (Social cohesion) (3/4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自身のアイデンティティを容易に表現できる人の割合</li> <li>過去 1 年で国内で差別された経験がある成人の割合</li> <li>NZに属している(10 点中7点以上)と感じる成人の割合</li> <li>NZで他人を信頼できる(10 点中7点以上)と感じる成人</li> </ul>

(出所)ニュージーランド財務省ウェブサイト掲載のダッシュボード(以下のURL)に基づき、筆者和訳、作成。斜字は、筆者において、主観的な満足度や感じ方に関する項目と判断した事項。自身の活動頻度や経験を問う項目は、斜字にしていない。分野名の下のカッコ内に記した数字は、主観的項目数/分野内項目数。

<https://lsfdashboard.treasury.govt.nz/wellbeing/>

#### 5. 4. 4 ニュージーランド財務省の「ウェルビーイング・レポート」

ニュージーランド財務省は、2022 年 11 月、ニュージーランドのウェルビーイングの状況をまとめた、初めての「ウェルビーイング・レポート」を公表した(The Treasury (2022b))。前述の改正財政法は、財務省に対し、4年に1度、ウェルビーイングの状況を報告することを義務付けた。その第1回目のレポートである。レポートの冒頭は、

Secretary to the Treasury<sup>52</sup>であるマクリーシュ氏による以下の記述で始まる。

「結局のところ、経済は選択の問題だ。我々は何に価値を置くのか？我々は競合する優先事項のうちどのように選択するか？異なる集団のニーズをどのようにバランスさせるか？現在の世代と将来世代のニーズをどのようにバランスさせるか？このレポートは、こうした選択を知らせるためのものだ」<sup>53</sup>

同年 4 月に財務省が公表したバックグラウンドペーパー (The Treasury(2022a)) で予告した通り、レポートでは、ニュージーランドのウェルビーイングの現状、これまでの傾向、どういった属性でどういった特徴があるか、他のOECD諸国と比較しての強みや弱点などを述べている(表 7)<sup>54</sup>。

表 7. 2000 年以降のニュージーランドのウェルビーイングの特徴

	OECD諸国と比べた「強み」	OECD諸国と比べた「弱点」
長期的に改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 雇用(低失業)</li> <li>● 空気の質</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全の低さ(犯罪や安全、いじめ、交通事故死)(改善も)</li> <li>● 平均家計所得が低い(改善も)</li> <li>● 特に男性の長時間残業、低いWLB満足度</li> </ul>
横ばい	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 成人のスキル・職業資格は高水準を維持</li> <li>● 政治参加(若年層は低い)</li> <li>● 社会的つながり(アジア人ではやや弱い)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 住宅価格が高い</li> <li>● 若年層のニート率</li> <li>● 10代の自殺率がOECD諸国で最も悪い状況</li> </ul>
長期的に悪化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活満足度は比較的高いが、若干低下傾向</li> <li>● 自己申告の健康状態は良いが低下傾向</li> <li>● 孤独感は低いが、特に若年層で増大傾向</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 心理的不安が悪化。特に若年層、女性、マオリで悪化</li> <li>● 学生の学力(達成度)調査で悪化傾向</li> </ul>

(出所)The Treasury (2022b), p24 “Table2.1 Notable features of our wellbeing since the turn of the century” を筆者にて要約和訳

<sup>52</sup> 脚注 51 参照

<sup>53</sup> The Treasury (2022b), “Secretary’s Foreword”

<sup>54</sup> レポートに向けて、過去 20 年のウェルビーイングの動向を分析した The Treasury (2022a) のほか、財務省や外部機関の分析レポート合計 12 本が作成された。

## 6. 諸外国の取組を概観して

本稿では、日本を含め、多くの OECD 諸国がダッシュボードを導入する中、指標のモニタリングだけでなく、政策立案や予算編成にウェルビーイング指標を活用する国の例を概観した。各国の特徴を表 8 にまとめた。これらの4か国は、ウェルビーイング指標のモニタリングに加え、政策立案、政策評価のいずれも実施していると考えられる。これらの先行事例から、日本への示唆を検討する。

表8. ウェルビーイング指標の政策活用例(総括表)

国名	制度・枠組、主導組織	特徴
イギリス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ “Measures of National Well-being Dashboard” (ONS 国立統計局)、</li> <li>・ “Green Book” 各年版 (HM Treasury 財務省)</li> <li>・ What Works Centre for Wellbeing</li> <li>・ Cabinet Office (内閣府)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2010 年からダッシュボード構築。「個人のウェルビーイング」ほか合計 10 分野 44 指標で計測(うち主観指標は 20 (45%))</li> <li>・ 国民のウェルビーイングの状態の変化や、コロナ禍や物価上昇の影響など、横断的に分析</li> <li>・ 政策立案の指針となる Green Book (財務省作成) でウェルビーイングを社会的費用便益分析の基準に採用</li> </ul>
フランス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算法</li> <li>・ “New Wealth Indicators” (INSEE, 国家統計局)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2015 年予算法改正で予算編成プロセスにウェルビーイング指標 (NWI) を組み込むことを法定</li> <li>・ NWI として、有識者の検討やパブコメを経て、3 分野 10 の指標を選定</li> <li>・ 政府は、政府予算案を国会に提出する際、NWI の過去数年間の動向 NWI 指標と GDP の変化、直近の主要改革の影響と見通しを、定性的、定量的に評価し、国会に提出、報告</li> </ul>
イタリア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算法</li> <li>・ “公平で持続可能なウェルビーイング (Equitable and Sustainable Well-being: ESW) ダッシュボード” (経済財政省、ISTAT イタリア統計庁)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2016 年予算法改正で、ウェルビーイング指標の動向と見通しを予算関連書類の一部として議会に提出すると法定</li> <li>・ 2016 年から経済財政省が 12 の指標の動向と見通しを分析、国会に報告</li> <li>・ ISTAT は、8 分野 153 の指標でダッシュボードを作成(うち主観指標は 25 (16%))</li> </ul>
ニュージーランド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Public Finance Act (予算法)</li> <li>・ “Living Standards Framework” (財務省)</li> <li>・ Wellbeing Budget 各年版 (財務省)、</li> <li>・ Wellbeing Report (財務省)</li> <li>・ Social Wellbeing Agency</li> <li>・ ImpactLab</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Public Finance Act (予算法) を改正し、2019 年から政府予算を Wellbeing Budget とし、優先事項を 5 つ設定</li> <li>・ 財務省は、有識者や市民との議論、パブコメを経てダッシュボード Living Standards Framework を構築。現在は 22 分野 95 の指標で構成(うち主観指標は 22 (23%))</li> <li>・ 財務省は 22 年、法に基づき初の「Wellbeing Report」を公表。NZ の人々のウェルビーイングの強みや弱点を改善・悪化しているか等を分析</li> </ul>

(出所)筆者にて作成

## 6. 1 主観的ウェルビーイングの計測について

内閣府調査では、主観指標について「あなたは現在の生活にどの程度満足していますか」という総合的な生活満足度の質問と、各分野の満足度を質問している。総合的な生活満足度は、OECD のダッシュボードをはじめ、多くの国で採用されている。一方、ここまで見たように、諸外国の中には、生活満足度だけでなく、複数の面から「主観的ウェルビーイング」を捉えようとする国がある。

カナダは、2021 年、国民のウェルビーイングの状態を捉え、政策サイクルに組み込む戦略に取り組み始めた。その考え方を記した政府の文書において、これまでの学術研究の結果、主観的ウェルビーイングの把握は、以下の3つの方法に集約される、と整理した<sup>55</sup>。

- 評価的基準 (Evaluative measures) : 自身の生活の質に関する合理的で包括的な評価をするもの(とみなして計測するもの)
- ユーダイモニア的基準 (Eudaimonic measures) : 個人が意義や目的を感じる程度に関して計測するもの
- ポジティブ／ネガティブな感情 (Positive or negative affective measures) : 幸福感や不安といった感情の頻度に関して計測するもの

その上で、カナダで新たに整備中のウェルビーイング・ダッシュボード「Quality of Life Framework」では、生活満足度と、意義や目的に照らした感覚を聞くことを盛り込んだ<sup>56</sup>。

また既に見たように、イギリスでは、①人生・生活の評価、②人生の目的や意義に照らしてどうか、③昨日、幸せを感じたか、④昨日、不安を感じたかを問う。ニュージーランドは、①と②で1問ずつ、設問し、主観的ウェルビーイングを計測する。

内閣府の調査では、②と同様の質問は設定されていないが、(一社)経済社会システム総合研究所の2022年夏の調査に、類似の設問がある。日米独で調査を行なった結果、日本の生活満足度(平均 5.6 点)は、米国(同 7.0 点)やドイツ(同 6.8 点)と比べ低かった。また、「仕事・学業・家事が世の中の役に立っている」と感じない割合が日本では高い。分析すると、「役に立っている」と感じる者の生活満足度(平均 6.6 点)と比べ、「役に立っている」と感じない者の生活満足度の平均は 4.9 点と低い<sup>57</sup>。

<sup>55</sup> Department of Finance, Canada. (2021), p14

<sup>56</sup> Department of Finance, Canada. (2021), Annex1

<sup>57</sup> 「仕事・学業・家事で世の中の役に立っていると感じない」回答者の割合は、日本は 47.7%(N=1,881), 米国は 16.4%(N=961), ドイツは 19.4%(N=1,133)。米国で「役に立っていると感じる」者の生活満足度の平均が「役に立っていると感じない」者より高い傾向は、米国とドイ

また、仕事等に喜びを感じる、周囲を信頼できると思う場合、あるいは、周囲からされていると思う場合には、生活満足度が高い傾向が示唆された。

内閣府が取り組んでいる指標群の名称は、「満足度・生活の質を表す指標群(Well-being ダッシュボード)」とされている。満足度について、総合的な満足度だけでなく、12 の分野それぞれに満足度を聞いており、現在の満足度を分析するうえで画期的な枠組みだ。一方で、個人の主観的ウェルビーイングを計測する際に、最新の学術研究の知見を踏まえ、生活の評価だけでなく、人生の意義や目的に照らしての評価を問う国が出てきている(英国、ニュージーランド、カナダ)。人生の意義や目的に照らしての評価は、日本の公的統計で継続的に捕捉されていないが、民間調査では他国より低い傾向がある。主観的ウェルビーイングの把握について、日本における把握方法の再検討・拡充が必要ではないかと考える。

## 6. 2 計測の拡充、そして政策活用へ

### 6. 2. 1 「骨太の方針」での記述

先に、ウェルビーイング指標の政策活用には3つのフェーズがあると考えられることを述べた(「3. 」最終段落)。そのうち、日本はモニタリング、計測フェーズにあると評価するのが妥当だと考えるが、政策への活用に向けた動きはある。

2021 年度には、いわゆる「骨太の方針」(「経済財政運営と改革の基本方針」(2021 年6月 18 日閣議決定))において、「政府の各種の基本計画等について、Well-being に関するKPIを設定する」ことが盛り込まれた。これを受け、2021 年7月には、内閣府に Well-being に関する関係省庁連絡会議が設置され、Well-being に関する取組の推進に向けて情報共有・連携強化・優良事例の横展開をはかることとされた。国民生活に関連する各種計画において、ウェルビーイングに関連する KPI がどのように設定されているか、現状の調査結果と、「関連予算調べ」<sup>58</sup>がとりまとめ公表されている<sup>59</sup>。

ウェルビーイング指標の計測から政策立案のフェーズに向けて、一步を踏み出しつつあると言えようが、現時点では、各種計画のKPIで、人々の満足度や関連した意識を問うものがあれば、それを列挙するにとどまっているようだ。

---

ツも同様(米国「役に立っていると感じる者」の平均 7.6 点、「役に立っていると感じない」者の平均 5.7 点。ドイツでは同 7.2 点、同 5.9 点)。

<sup>58</sup> 内閣府政策統括官(経済社会システム担当)「Well-being 関連の取組・予算」(2021 年 9 月)<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/action/pdf/shiryoku3.pdf>

<sup>59</sup> 内閣府政策統括官(経済社会システム担当)「Well-being 関連の基本計画等の KPI」(2021 年 9 月)<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/action/pdf/shiryoku2.pdf>

## 6. 2. 2 「現在と将来の日本の人々にとって何が重要か」という視点

6. 1では主観的ウェルビーイングの指標の拡充の必要性を提案した。ただし、主観的ウェルビーイングは、ウェルビーイング指標の一つの要素であり、表8で見たように、各国とも、客観指標と主観指標の双方を用いている。また、ダッシュボード指標に占める主観指標の割合は高くない。

「5」で見たように、各国はウェルビーイング指標を構築するに際して、「公平性」や「持続可能性」などを軸としたり(イタリア)、現在と将来(とその他の地域)を考慮する(フランス)。また、上記の4か国のいずれも、指標選定に際して、人々にとって重要だと思ふ事柄(what matters)について、広範に国民から意見を集め、有識者の見解を聞いて選定している。ウェルビーイングを一言で和訳したり置き換える必要はないし、適切ではないと考える。しかしながら、何が日本人のウェルビーイングなのか、「現在と将来の自分や日本の人々にとって何が重要か」、それらを指標で示すとどうなるか、国民的議論と様々な有識者・研究者を交えた幅広い議論が必要ではないだろうか。

## 6. 2. 3 指標の政策活用に向けて

計測の拡充とあわせ、現在と将来の日本の人々のウェルビーイングを向上させる視点から、個別政策を見直したり、政策評価をすることを制度化することが必要と考える。フランスやイタリアのように、政府予算案の審議とあわせ、ウェルビーイングの状態を国会に提示することは、大変参考になる取組だろう。また、様々な政策措置が人々のウェルビーイングに与える影響について、データに基づき分析をする取組がもっと進んでいくことも重要だろう。ニュージーランドのように、将来世代を含めて、日本のウェルビーイングの現状を俯瞰的に眺め、所管省庁を超えて、弱点や脆弱な点を明らかにし、公表する仕組みも重要だろう。こうした仕組みは現在、政府レベルでは存在しておらず、改善の余地がありそうだ。あわせて、政府内で、データを分析する専門家の集中的な育成・キャリアパスの確立も急務だろう。

## 6. 3 おわりに

先進国、コモンウェルス諸国だけでなく、各種調査で幸福度の上位を占める北欧諸国でもウェルビーイング向上に関する政策の模索が始まっている。Birkjaer et al (2021) は北欧諸国は、各種調査で幸福度が高いが、同様のことが北欧諸国でも起きているとして、北欧諸国でメンタル不調を訴える者は6人に1人以上、450万人に上り、特に若者の間で孤独やメンタル疾病に悩む者が増加していることに危機感を示し、ウェルビーイングの向上に向けた政策的な取組の必要性を提起する。

本稿では、先進国を中心に、中央政府レベルでウェルビーイング指標を政策にどう活用しているかを概観した。予算法で明確にウェルビーイング指標やウェルビーイングの扱いを位置付け、予算編成プロセスに組み込むニュージーランドや英国は、先進的な例だ。これを可能としているのは、政府予算の投入に対して効果や便益がどう変わるか、研究者と政府がそれぞれ探求し、協力し、EBPMにも10年以上前から取り組んできた結果だろう。また、ニュージーランドは、「ウェルビーイング予算」を銘打ち、走りながら、枠組みを拡充させるという柔軟な取組をしている。

基礎的財政収支などの財政状況を示す数字やGDPなどのマクロ経済指標の先に、現在と将来の国民のウェルビーイングの状態を考え、政策に投影する。公共政策に従事する者にとっては当たり前のことのように思えるが、法に基づくプロセスとして組み込まれておらず、超長時間労働のもとで個々の公務員に委ねるには限界がある。先行する諸外国の知見を踏まえながら、試験的にでも、ウェルビーイング指標を政策立案・評価プロセスに組み込む。公的データを拡充・開放し、産官学が連携してエビデンスを構築し、政策改善や予算配分に結び付ける。ウェルビーイング指標をこのように政策・予算の改善に活用することは、より少ない予算でより高い政策効果やインパクトを生み出す政府の実現につながるのではないだろうか。

## 【参考文献】

- 臼井 恵美子・佐藤 繭香・松下 美帆(2022)「新型コロナウイルス感染症の影響下におけるワーク・ライフ・バランス」『経済研究』第73巻第4号, pp. 358-391
- 内山 融・小林 庸平・田口 壮輔・小池 孝英 (2018)「英国におけるエビデンスに基づく政策形成と日本への示唆 –エビデンスの「需要」と「供給」に着目した分析–」, *RIETI Policy Discussion Paper Series* 18-P-018, 独立行政法人経済産業研究所
- (一社)経済社会システム総合研究所「KAITEKI 研究会」(2022)『社会課題に関する3か国(日本・米国・ドイツ)意識調査 –生活者、働き手、消費者、投資家、有権者としての意識–』、2022年10月、  
[https://iess.or.jp/pdf/rep\\_ishiki/20221027\\_02.pdf](https://iess.or.jp/pdf/rep_ishiki/20221027_02.pdf)
- 内閣府 「満足度・生活の質に関する調査報告書 2022 ~我が国の Well-being の動向~」<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/pdf/report06.pdf>
- 内閣府 「満足度・生活の質に関する調査」  
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>
- 野澤大介・日比規雄(2012)「英国、フランス及びドイツにおける決算審査等の実情—海外派遣報告—」、『立法と調査』2012年12月第335号、参議院事務局企画調整室編集・発行
- 馬場 英朗(2019)「公共サービスの費用便益分析と公会計情報の活用: イギリスにおける公共サービス改革からの示唆」, *産業経理* Vol.79 No.1
- Birkjaer, M., Gamedinger, A and El-Abd, S. (2021), “Towards a Nordic Wellbeing Economy”, Nordic Council of Ministers, Analysis no. 02/2021
- Exton, C. and Shinwell, M., (2018), "Policy use of well-being metrics: Describing countries' experiences", *OECD Statistics Working Papers*, No. 2018/07, OECD Publishing, Paris,
- Department of Finance, Canada. (2021), “Measuring What Matters: Toward a Quality of Life Strategy for Canada”  
<https://www.canada.ca/en/department-finance/services/publications/measuring-what-matters-toward-quality-life-strategy-canada.html#Toc61968295>
- Durand, M. (2018), “Countries’ Experiences with Well-being and Happiness Metrics”, Ch.8 of “Global Happiness Policy Report 2018” Box2.1,
- Fujiwara, D. and Campbell, R. (2011). “Valuation Techniques for Social Cost-Benefit Analysis: Stated Preference, Revealed Preference and Subjective Well-Being Approaches. A Discussion of the Current Issues.” HM Treasury and Department for Work and Pensions.
- The Government of New Zealand. (2019), “The Wellbeing Budget 2019”  
<https://www.treasury.govt.nz/publications/wellbeing-budget/wellbeing-budget-2019>

- The Government of New Zealand. (2022), “Wellbeing Budget 2022: A Secure Future”  
<https://www.treasury.govt.nz/publications/wellbeing-budget/wellbeing-budget-2022-secure-future>
- Halpern, D. (2015), “Inside the Nudge Unit: How Small Changes Can Make a Big Difference.” London: W.H. Allen, Kindle 版
- Helliwell, J. F., Layard, R., Sachs, J. D., De Neve, J.-E., Akinin, L. B., & Wang, S. (Eds.). (2022). “World Happiness Report 2022”. New York: Sustainable Development Solutions Network.
- HM Treasury. (2021), “Wellbeing Guidance for Appraisal: Supplementary Green Book Guidance”  
<https://www.gov.uk/government/publications/green-book-supplementary-guidance-wellbeing>
- HM Treasury. (2022), “The Green Book: Central Government Guidance on Appraisal and Evaluation”  
<https://www.gov.uk/government/publications/the-green-book-appraisal-and-evaluation-in-central-government/the-green-book-2020>
- ISTAT. (2020), “bes 2020: Equitable and Sustainable Well-being in Italy”  
<https://www.istat.it/en/archivio/261995>
- Karacaoglu, G. (2021), “Love You: Public Policy for Intergenerational Wellbeing”, The Tuwhiri Project Ltd, Kindle 版
- Murtin, F., et al. (2022), “Well-being analytics for policy use: Modelling health and education outcomes in Italy”, *OECD Papers on Well-being and Inequalities*, No. 05, OECD Publishing, Paris
- Stiglitz, J.E., A. Sen and J. P. Fitoussi. (2009), “Report by the Commission on the Measurement of Economic and Social Progress” (福島清彦編(2012)『暮らしの質を測る—経済成長率を超える幸福度指標の提案』金融財政事情研究会)
- Stiglitz, J., J. Fitoussi and M. Durand. (2018). “Beyond GDP: Measuring What Counts for Economic and Social Performance.” OECD Publishing, Paris.
- The Treasury. (2022a). “Trends in Wellbeing in Aotearoa New Zealand, 2000-2020. Background Paper for the 2022 Wellbeing Report.”  
<https://www.treasury.govt.nz/sites/default/files/2022-04/bp-trends-wellbeing-aotearoa-newzealand-2000-2020.pdf>
- The Treasury. (2022b). “Te Tai Waiora Wellbeing in Aotearoa New Zealand 2022.”  
<https://www.treasury.govt.nz/sites/default/files/2022-11/te-tai-waiora-2022.pdf>